

福島国際研究教育機構について

令和4年8月30日
福島イノベーション・コースト構想推進本部会議

I 概要

「福島国際研究教育機構」（以下「機構」という。）は、原子力災害からの福島の復興及び再生に寄与することを目的として国が設立し、福島をはじめ東北の復興を実現するための夢や希望となるとともに、我が国の科学技術力・産業競争力の強化を牽引し、経済成長や国民生活の向上に貢献する、世界に冠たる「創造的復興の中核拠点」となることを目指すもの（令和5年4月設立予定）。

II 機構設立に向けた動き

■福島・^{イノベーション・コースト}国際研究産業都市構想研究会報告書(平成26年6月)

東日本大震災及び原子力災害によって失われた福島浜通り地域の産業基盤を回復するために、「国際産学連携拠点」等の整備等を通じたイノベーションの創出により新たな産業基盤の構築を目指す構想をとりまとめ

■国際教育研究拠点に関する最終取りまとめ(令和2年6月 有識者会議)

「福島浜通り地域の国際教育研究拠点に関する有識者会議」において、「国際教育研究拠点」の目的、機能、研究分野、組織形態、産学官連携・人材育成等の仕組み、必要な生活環境・まちづくり、今後の工程などについて、具体的な提言をとりまとめ

■国際研究教育拠点の整備について(令和2年12月 復興推進会議決定)

復興推進会議において、「創造的復興の中核拠点」として、研究開発と人材育成の中核となる「国際教育研究拠点」を新設することを決定

■「第2期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針(令和3年3月 閣議決定)

「復興の基本方針」に「国際教育研究拠点」を新設することを規定

■福島国際研究教育機構基本構想(令和4年3月 復興推進会議決定)

復興推進会議において、機構の機能、組織、施設の概要、立地選定の視点、スケジュール等を定めた「福島国際研究教育機構基本構想」を決定

■福島復興再生特別措置法改正法(令和4年5月成立、6月施行)

「特別措置法改正法」に「福島国際研究教育機構」の設立等を規定

III 機構の立地候補地の選定について

1 候補地の選定

基本構想に基づき、機構の本施設及び仮事務所については、避難指示が出ていた地域への立地を基本とし、市町村の提案を踏まえて本県が検討し、その意見を尊重し国が9月までに決定

2 市町村からの提案状況

国からの照会を受けて、令和4年4月に対象の避難地域12市町村に提案を依頼。5月に9市町村から提案

【提案市町名】田村市、南相馬市、川俣町、広野町、檜葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町（広野町は本施設のみ提案。他8市町は本施設及び仮事務所を提案）

	名称	面積	現況
田村市	都路町岩井沢地区	約10.5ha	農地
南相馬市	①小高区岡田地区	約10.5ha	農地
	②小高区浦尻地区	約10.7ha	農地、山林
川俣町	①山木屋地区	約9.7ha	山林
	②山木屋地区	約12.9ha	山林
広野町	①下浅見川地区	約1.5ha	産業団地
	②下北迫地区	約2.9ha	産業団地
檜葉町	①北田地区 外	約27.6ha	農地、山林
	②上繁岡地区	約20ha	山林
富岡町	小良ヶ浜地区 外	約15.2ha	農地
大熊町	①小入野地区	約22ha	農地
	②下野上地区	約18ha	農地
双葉町	長塚地区	約16.9ha	農地
浪江町	①川添地区	約10ha	農地
	②権現堂地区	約8.5ha	宅地、公園



・出典：（公財）福島イノベーション・コースト構想推進機構
「福島イノベーション・コースト構想拠点マップ」をもとに福島県作成

福島国際研究教育機構 本施設候補地

No.1 田村市・都路町岩井沢地区

市町村	田村市	住所	都路町岩井沢字樅梨子地内 外
敷地面積	約10.5ha	追加面積	約3.2ha
底地	私有地・公有地（一部）	現況	農地
避難指示	解除済（平成26年4月）	都市計画区域 （用途地域）	区域外
法令による制約	農業振興地域（農用地区域）	自然災害想定区域	土砂災害警戒区域（一部）
接道状況	国道288号	埋蔵文化財	遺跡範囲外
登記名義人数	25名	地籍調査	実施済
最寄駅	常磐常葉駅（約17km）	最寄IC	田村SIC・大熊IC（約22km）
主な関連施設 ・取組等	産業施設：田村市産業団地 交流施設：田村市文化センター 取組等：企業誘致（田村市産業団地等）、地域復興実用化開発等促進事業費補助金採択事業者との連携、復興知事業（獨協大学、慶應義塾大学）、移住・定住促進（移住者相談窓口設置等）		



・出典：国土地理院ウェブサイト
 ・地理院地図（標準地図）をもとに福島県作成（当該地域の地図情報の更新時期：2012年3月以前）

福島国際研究教育機構 本施設候補地

No.2 南相馬市・小高区岡田地区

市町村	南相馬市	住所	小高区岡田字上川原田地内 外
敷地面積	約10.5ha	追加面積	約16.5ha
底地	私有地・公有地（一部）	現況	農地
避難指示	解除済（平成28年7月）	都市計画区域 （用途地域）	区域内（無指定・準工業地域）
法令による制約	農業振興地域（農用地）	自然災害想定区域	津波浸水想定（5～10m）、洪水浸水想定（0.5～5m）、災害危険区域（一部）
接道状況	国道6号、市道大井・村上線 外	埋蔵文化財	遺跡範囲外
登記名義人数	26名	地籍調査	実施済
最寄駅	小高駅（約1.4km）	最寄IC	（仮）小高SIC（約5.9km）、浪江IC（約13km）
主な関連施設・取組等	研究施設：福島ロボットテストフィールド、浜地域農業再生研究センター 産業施設：復興工業団地、南相馬市産業創造センター 教育施設：テクノアカデミー浜、小高産業技術高校 交流施設：南相馬市民文化会館（ゆめはっと） 取組等：企業誘致（復興工業団地等）、福島ロボットテストフィールドを核とした産業施策等（市内実証フィールドの提供・調整、南相馬ロボット産業協議会の取組、ロボット教育等）、ベンチャー企業の資金調達環境整備（ベンチャーキャピタル・金融機関等との連携協定）、復興知事業（会津大学、福島大学等）、移住・定住促進（民間移住窓口等）		



300m

・出典：国土地理院ウェブサイト
 ・地理院地図（標準地図）をもとに福島県作成（当該地域の地図情報の更新時期：2019年12月）

福島国際研究教育機構 本施設候補地

No.3 南相馬市・小高区浦尻地区

市町村	南相馬市	住所	小高区浦尻字原地内
敷地面積	約10.7ha	追加面積	約5.9ha
底地	私有地・公有地（一部）	現況	農地、山林
避難指示	解除済（平成28年7月）	都市計画区域 （用途地域）	区域内（無指定）
法令による制約	地域森林計画対象民有林	自然災害想定区域	区域指定なし
接道状況	県道広野小高線 外	埋蔵文化財	遺跡範囲外
登記名義人数	34名	地籍調査	実施済
最寄駅	浪江駅（約6.1km）	最寄IC	浪江IC（約9.8km）、（仮）小高SIC（約11.3km）
主な関連施設・取組等	研究施設：福島ロボットテストフィールド、浜地域農業再生研究センター 産業施設：復興工業団地、南相馬市産業創造センター 教育施設：テクノアカデミー浜、小高産業技術高校 交流施設：南相馬市民文化会館（ゆめはっと） 取組等：企業誘致（復興工業団地等）、福島ロボットテストフィールドを核とした産業施策等（市内実証フィールドの提供・調整、南相馬ロボット産業協議会の取組、ロボット教育等）、ベンチャー企業の資金調達環境整備（ベンチャーキャピタル・金融機関等との連携協定）、復興知事業（会津大学、福島大学等）、移住・定住促進（民間移住窓口等）		

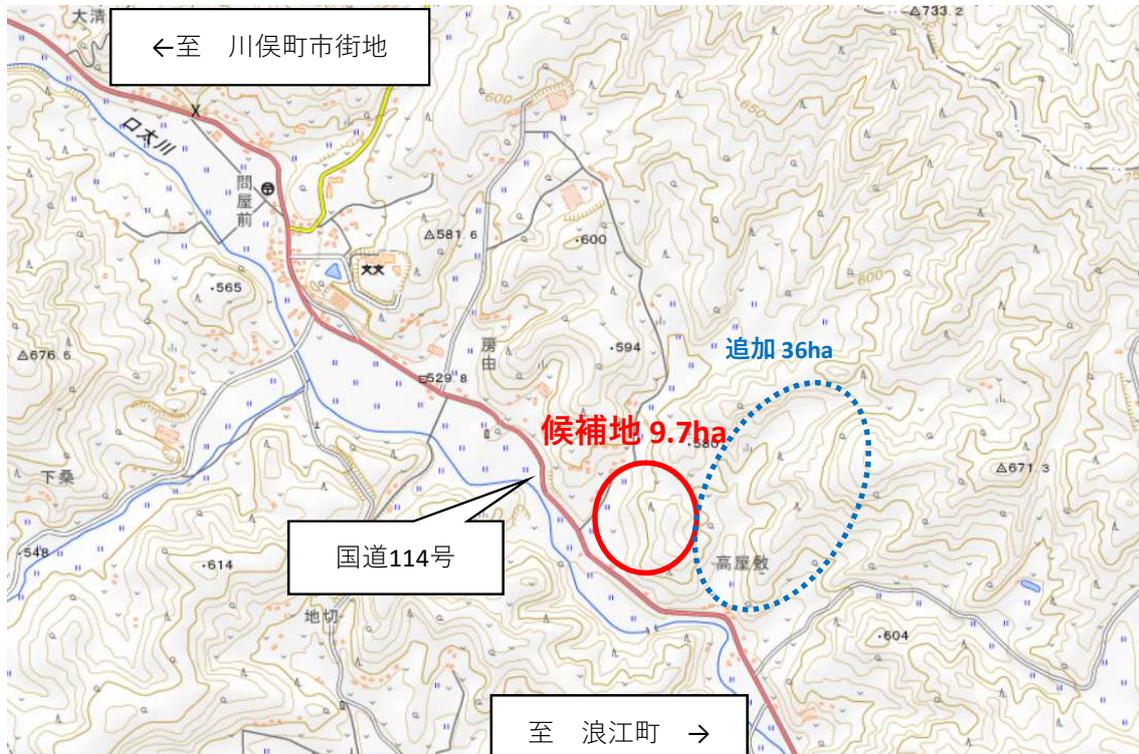


・出典：国土地理院ウェブサイト
 ・地理院地図（標準地図）をもとに福島県作成（当該地域の地図情報の更新時期：2019年12月）

福島国際研究教育機構 本施設候補地

No.4 川俣町・山木屋地区

市町村	川俣町	住所	山木屋字平山地内 外
敷地面積	約9.7ha	追加面積	約36ha
底地	私有地	現況	山林
避難指示	解除済（平成29年3月）	都市計画区域 （用途地域）	区域外
法令による制約	地域森林計画対象民有林、 農業振興地域（農用地区域外）	自然災害想定区域	区域指定なし
接道状況	国道114号	埋蔵文化財	遺跡範囲外
登記名義人数	3名	地籍調査	実施済
最寄駅	二本松駅（約27km）	最寄IC	二本松IC（約30km）
主な関連施設 ・取組等	産業施設：川俣西部工業団地、中山工業団地 交流施設：川俣町中央公民館 取組等：企業誘致（川俣西部工業団地等）、地域復興実用化開発等促進事業費補助金採択事業者との連携、復興知事業（近畿大学、立命館大学）、移住・定住促進（移住・定住相談支援センター等）		

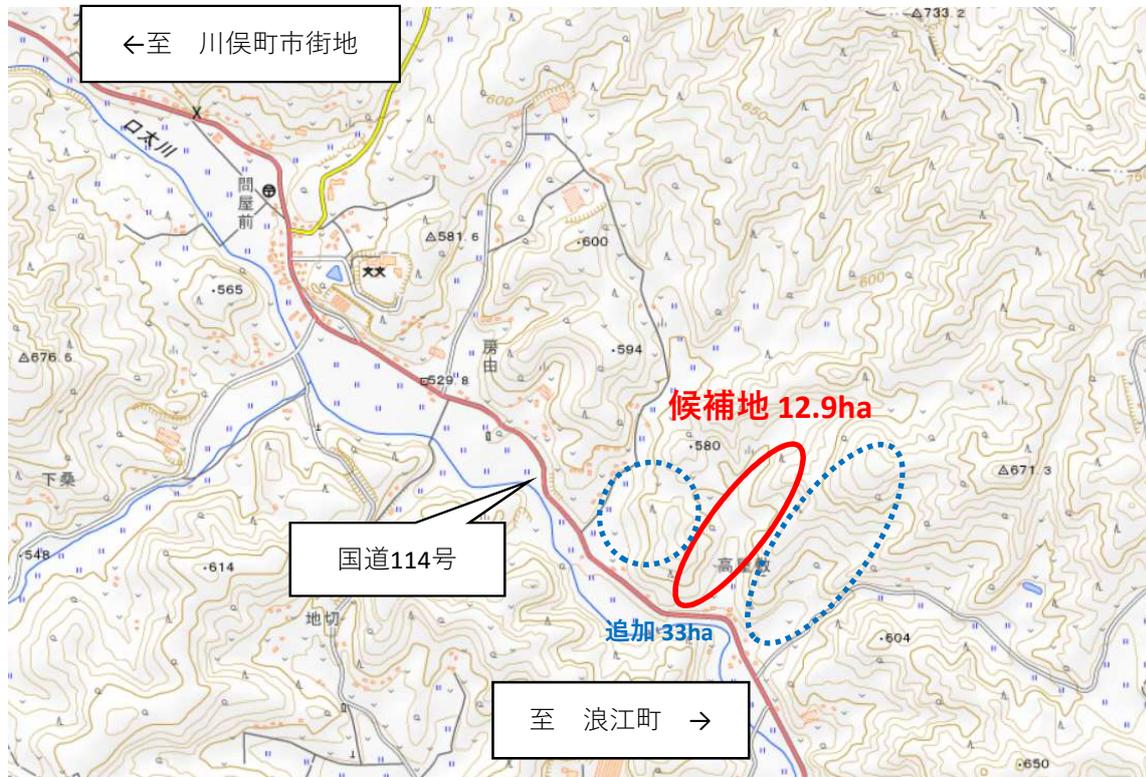


・出典：国土地理院ウェブサイト
 ・地理院地図（標準地図）をもとに福島県作成（当該地域の地図情報の更新時期：2012年3月以前）

福島国際研究教育機構 本施設候補地

No.5 川俣町・山木屋地区

市町村	川俣町	住所	山木屋字向大沢山地内 外
敷地面積	約12.9ha	追加面積	約33ha
底地	私有地	現況	山林
避難指示	解除済（平成29年3月）	都市計画区域 （用途地域）	区域外
法令による制約	地域森林計画対象民有林、 農業振興地域（農用地区域外）	自然災害想定区域	区域指定なし
接道状況	国道114号	埋蔵文化財	遺跡範囲外
登記名義人数	3名	地籍調査	実施済
最寄駅	二本松駅（約27km）	最寄IC	二本松IC（約30km）
主な関連施設 ・取組等	産業施設：川俣西部工業団地、中山工業団地 交流施設：川俣町中央公民館 取組等：企業誘致（川俣西部工業団地等）、地域復興実用化開発等促進事業費補助金採択事業者との連携、復興知事業（近畿大学、立命館大学）、移住・定住促進（移住・定住相談支援センター等）		

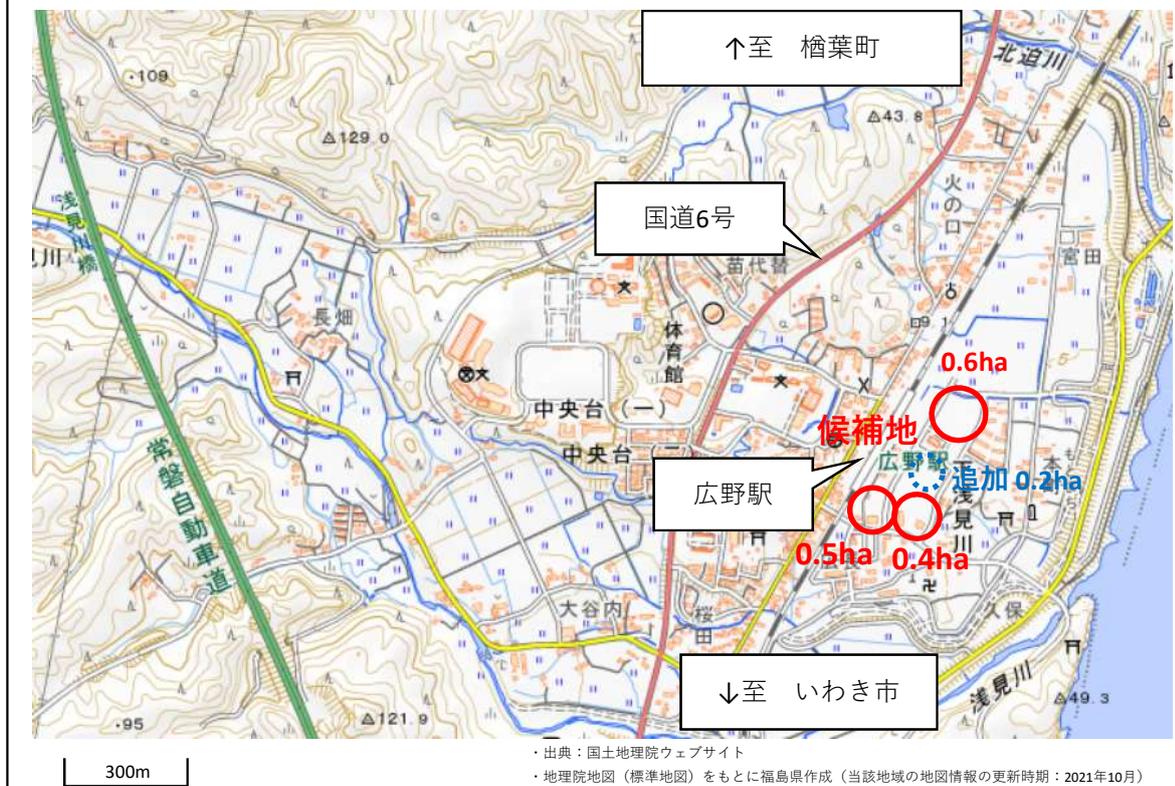


・出典：国土地理院ウェブサイト
 ・地理院地図（標準地図）をもとに福島県作成（当該地域の地図情報の更新時期：2012年3月以前）

福島国際研究教育機構 本施設候補地

No.6 広野町・下浅見川地区

市町村	広野町	住所	下浅見川字広長地内
敷地面積	約1.5ha (約0.6ha+約0.5ha+約0.4ha)	追加面積	約0.2ha
底地	町有地	現況	産業団地
避難指示	解除済(平成23年9月)	都市計画区域 (用途地域)	区域内(無指定)
法令による制約	特になし	自然災害想定区域	津波浸水想定(0.5m未満)
接道状況	町道広長・久保田線 外	埋蔵文化財	特になし(造成済み)
登記名義人数	1名(町)	地籍調査	実施済
最寄駅	広野駅(約0.2km)	最寄IC	広野IC(約3km)
主な関連施設 ・取組等	研究施設：東京大学アイソトープ総合センター・サテライトオフィス、早稲田大学福島広野未来創造リサーチセンター 産業施設：広野駅東側産業団地 教育施設：ふたば未来学園 取組等：企業誘致(広野駅東側産業団地等)、立地企業連絡協議会設置、復興知事業(東京大学、早稲田大学等)、移住・定住促進(移住定住「共生のまち」促進プラン)		



福島国際研究教育機構 本施設候補地

No.7 広野町・下北迫地区

市町村	広野町	住所	下北迫字東町地内
敷地面積	約2.9ha	追加面積	約9ha
底地	町有地	現況	産業団地
避難指示	解除済（平成23年9月）	都市計画区域 （用途地域）	区域内（無指定）
法令による制約	特になし	自然災害想定区域	区域指定なし
接道状況	町道東町線 外	埋蔵文化財	特になし（造成済み）
登記名義人数	1名（町）	地籍調査	実施済
最寄駅	広野駅・Jヴィレッジ駅（約2km）	最寄IC	広野IC（約5km）
主な関連施設 ・取組等	研究施設：東京大学アイソトープ総合センター・サテライトオフィス、早稲田大学福島広野 未来創造リサーチセンター 産業施設：広野駅東側産業団地 教育施設：ふたば未来学園 取組等：企業誘致（広野駅東側産業団地等）、立地企業連絡協議会設置、復興知事業（東 京大学、早稲田大学等）、移住・定住促進（移住定住「共生のまち」促進プラン）		



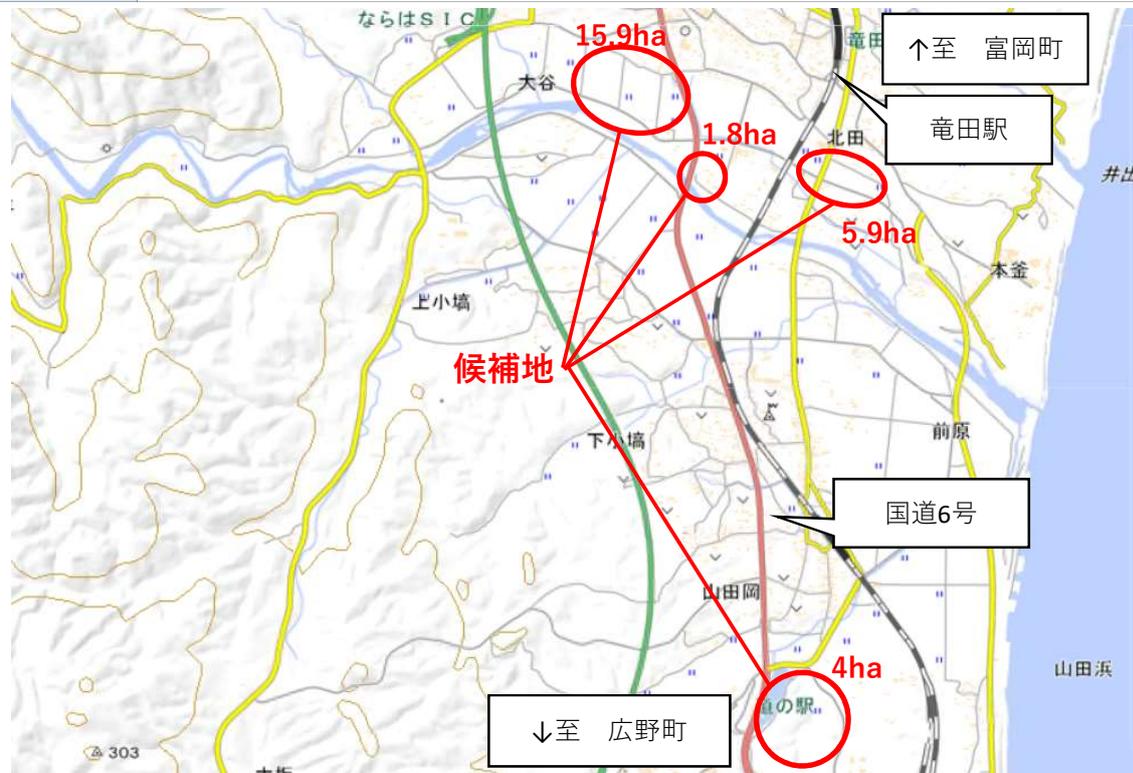
300m

・出典：国土地理院ウェブサイト
 ・地理院地図（標準地図）をもとに福島県作成（当該地域の地図情報の更新時期：2021年10月）

福島国際研究教育機構 本施設候補地

No.8 楡葉町・北田地区 外

市町村	楡葉町	住所	北田字縄手下地内 外
敷地面積	約27.6ha (約15.9ha+約1.8ha+約5.9ha+約4ha)	追加面積	-
底地	私有地・公有地	現況	農地、山林
避難指示	解除済(平成27年9月)	都市計画区域(用途地域)	区域内(無指定)
法令による制約	農業振興地域(農用地)、 地域森林計画対象民有林	自然災害想定区域	区域指定なし
接道状況	町道熊野・今中線 外	埋蔵文化財	遺跡範囲外
登記名義人数	58名	地籍調査	実施済
最寄駅	竜田駅(約1.5km)、 Jヴィレッジ駅(約1km)	最寄IC	ならはSIC(約1km)、 広野IC(約3km)
主な関連施設・取組等	研究施設：JAEA楡葉遠隔技術開発センター、福島第二原子力発電所 産業施設：楡葉北産業団地 交流施設：楡葉町コミュニティセンター 取組等：企業誘致(楡葉北産業団地等)、廃炉推進楡葉・富岡協議会設置、復興知事業(東京大学)、移住・定住促進(移住者誘致拠点等)		



・出典：国土地理院ウェブサイト
 ・地理院地図(標準地図)をもとに福島県作成(当該地域の地図情報の更新時期：2021年10月)

福島国際研究教育機構 本施設候補地

No.9 榎葉町・上繁岡地区

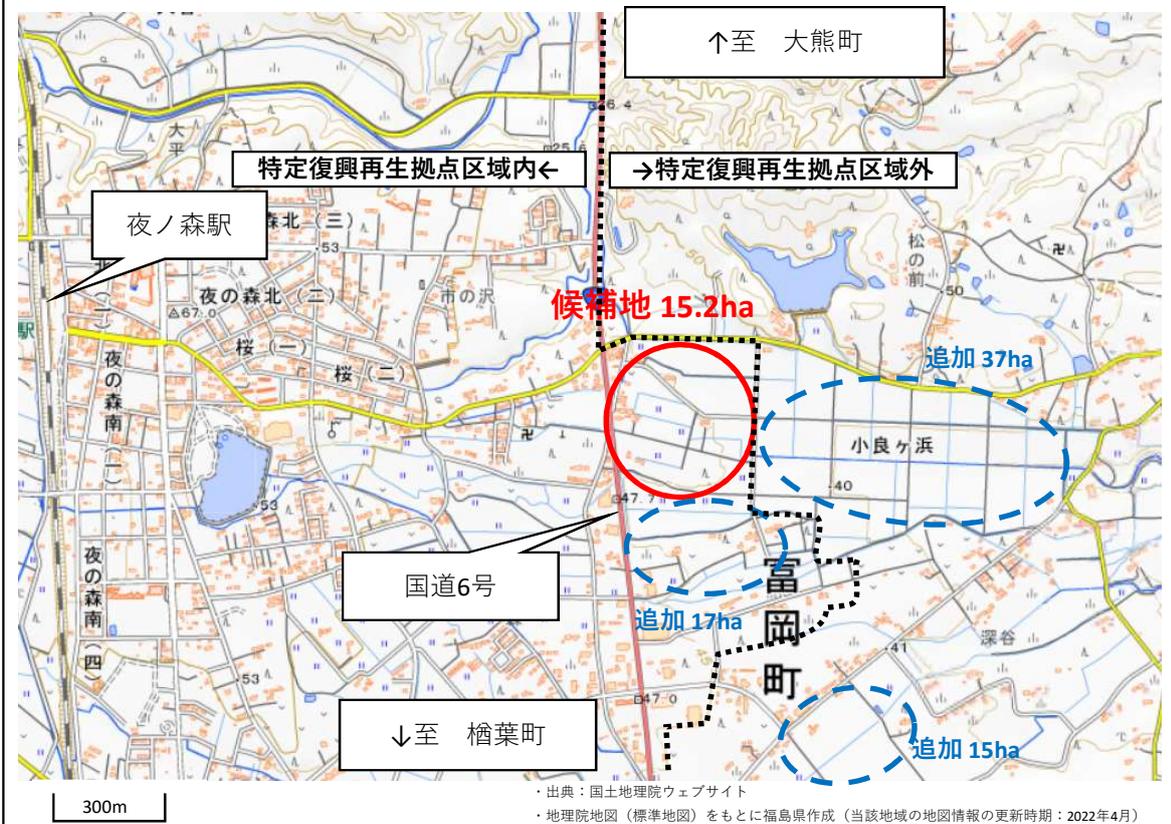
市町村	榎葉町	住所	上繁岡字取上下地内 外
敷地面積	約20ha	追加面積	-
底地	私有地	現況	山林
避難指示	解除済（平成27年9月）	都市計画区域 （用途地域）	区域内（無指定）
法令による制約	地域森林計画対象民有林	自然災害想定区域	区域指定なし
接道状況	町道大久保線	埋蔵文化財	遺跡範囲外
登記名義人数	12名	地籍調査	実施済
最寄駅	竜田駅（約5km）	最寄IC	ならばSIC（約6km）
主な関連施設 ・取組等	研究施設：JAEA榎葉遠隔技術開発センター、福島第二原子力発電所 産業施設：榎葉北産業団地 交流施設：榎葉町コミュニティセンター 取組等：企業誘致（榎葉北産業団地等）、廃炉推進榎葉・富岡協議会設置、復興知事業（東京大学）、移住・定住促進（移住者誘致拠点等）		



福島国際研究教育機構 本施設候補地

No.10 富岡町・小良ヶ浜地区 外

市町村	富岡町	住所	小良ヶ浜字市の沢地内 外
敷地面積	約15.2ha	追加面積	約69ha
底地	私有地・公有地（一部）	現況	農地
避難指示	帰還困難区域（特定復興再生拠点区域内）※令和5年春頃解除予定	都市計画区域（用途地域）	区域内（無指定）
法令による制約	農業振興地域（農用地）	自然災害想定区域	区域指定なし
接道状況	国道6号、県道小良ヶ浜野上線 外	埋蔵文化財	遺跡範囲外
登記名義人数	26名	地籍調査	実施済
最寄駅	夜ノ森駅（約1.5km）	最寄IC	常磐富岡IC（約4km）
主な関連施設・取組等	研究施設：JAEA廃炉環境国際共同研究センター、福島第二原子力発電所 産業施設：富岡産業団地 交流施設：とみおかアーカイブ・ミュージアム、富岡町文化交流センター（学びの森） 取組等：企業誘致（富岡産業団地等）、廃炉推進檜葉・富岡協議会設置、復興知事業（長崎大学、東京農工大学等）、移住・定住促進（お試し住宅の提供等）		



福島国際研究教育機構 本施設候補地

No.11 大熊町・小入野地区

市町村	大熊町	住所	小入野字西大和久地内
敷地面積	約22ha	追加面積	-
底地	私有地・公有地（一部）	現況	農地
避難指示	解除済（令和4年6月）	都市計画区域 （用途地域）	区域内（第一種低層住宅）
法令による制約	農業振興地域（農用地）、高圧線あり	自然災害想定区域	区域指定なし
接道状況	国道6号、県道小良ヶ浜野上線 外	埋蔵文化財	遺跡範囲外
登記名義人数	19名	地籍調査	実施済
最寄駅	大野駅（約1km）	最寄IC	大熊IC（約3.2km）

主な関連施設・取組等
 研究施設：JAEA大熊分析・研究センター、福島第一原子力発電所
 産業施設：大熊西工業団地、大熊中央産業拠点
 取組等：企業誘致（大熊西工業団地、インキュベーションセンター等）、地域復興実用化
 開発等促進事業費補助金採択事業者との連携、復興知事業（大阪大学、立命館大
 学等）、移住・定住促進（住宅取得補助等）、大野駅周辺エリア整備計画



福島国際研究教育機構 本施設候補地

No.12 大熊町・下野上地区

市町村	大熊町	住所	下野上字金谷平地内
敷地面積	約18ha	追加面積	-
底地	私有地	現況	農地
避難指示	帰還困難区域 (特定復興再生拠点区域外)	都市計画区域 (用途地域)	区域内(無指定)
法令による制約	農業振興地域(農用地)、高圧線あり	自然災害想定区域	区域指定なし
接道状況	町道西20号	埋蔵文化財	遺跡範囲外
登記名義人数	16名	地籍調査	実施済
最寄駅	大野駅(約1.8km)	最寄IC	大熊IC(約0.2km)

主な関連施設・取組等
 研究施設：JAEA大熊分析・研究センター、福島第一原子力発電所
 産業施設：大熊西工業団地、大熊中央産業拠点
 取組等：企業誘致(大熊西工業団地、インキュベーションセンター等)、地域復興実用化
 開発等促進事業費補助金採択事業者との連携、復興知事業(大阪大学、立命館大学等)、移住・定住促進(住宅取得補助等)、大野駅周辺エリア整備計画

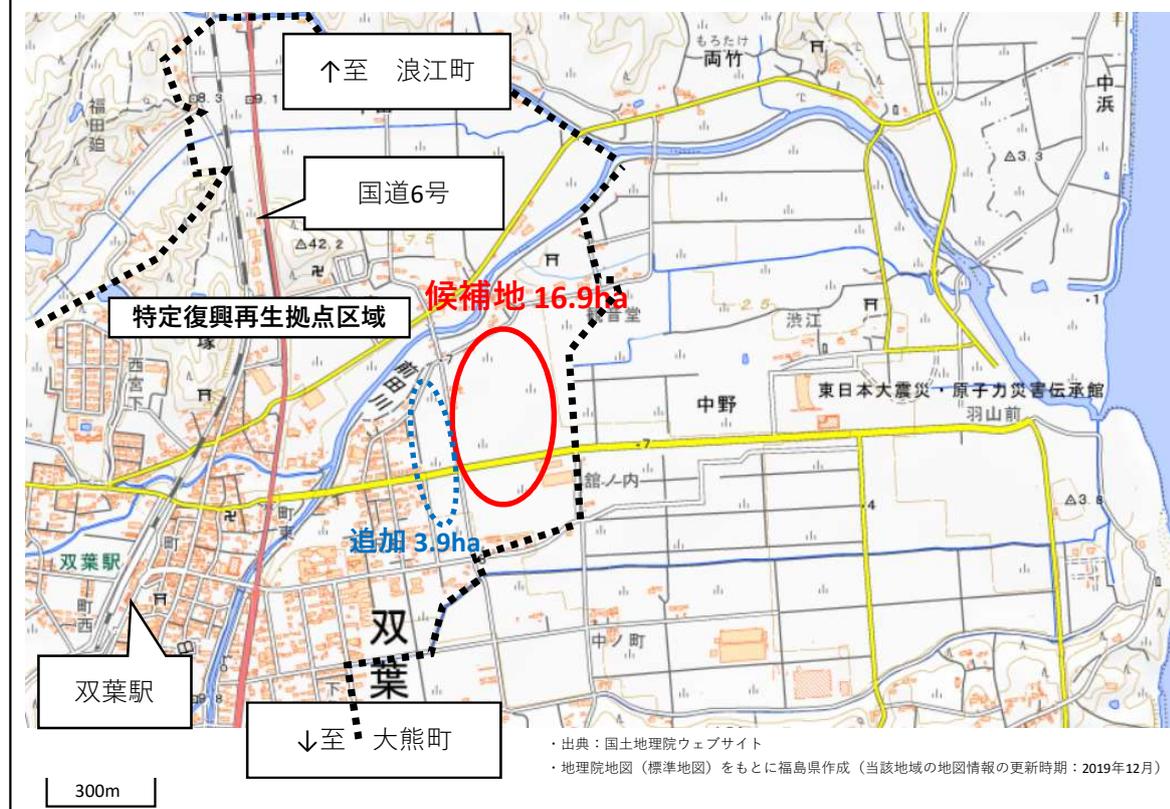


・出典：国土地理院ウェブサイト
 ・地理院地図(標準地図)をもとに福島県作成(当該地域の地図情報の更新時期：2019年12月)

福島国際研究教育機構 本施設候補地

No.13 双葉町・長塚地区

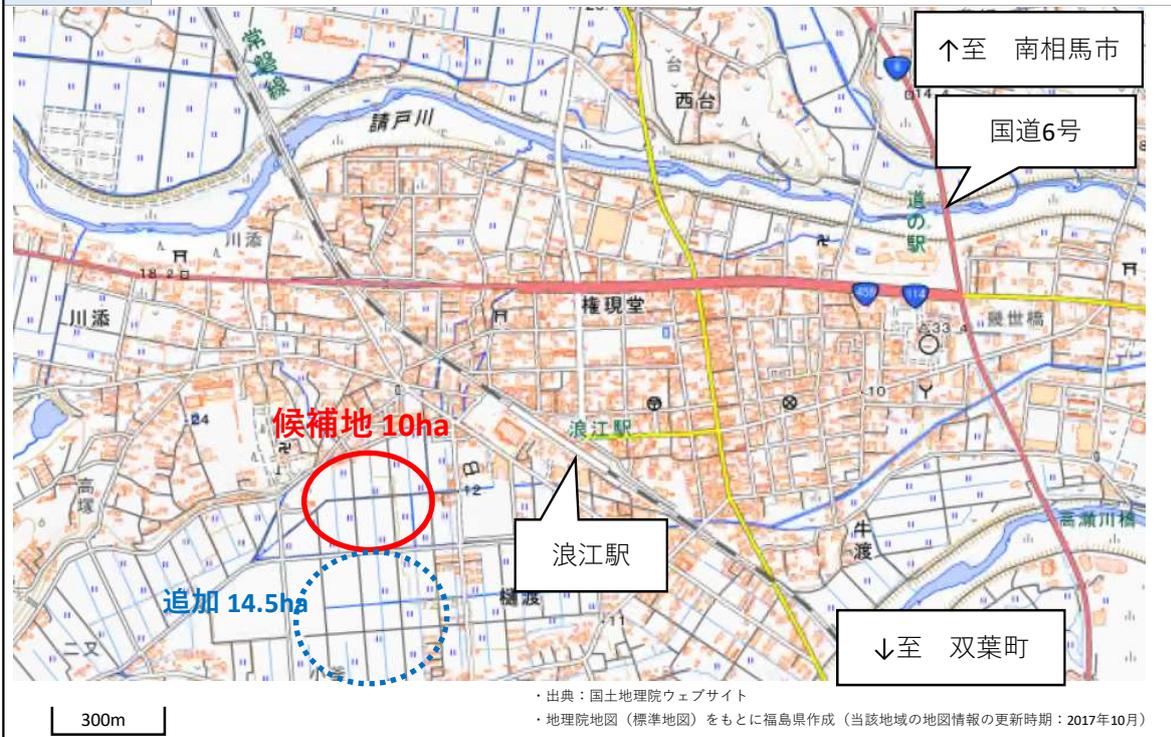
市町村	双葉町	住所	長塚字観音堂地内 外
敷地面積	約16.9ha	追加面積	約3.9ha
底地	私有地	現況	農地
避難指示	帰還困難区域（特定復興再生拠点区域内）※令和4年8月解除予定	都市計画区域（用途地域）	区域内（無指定）
法令による制約	農業振興地域（農用地）、高圧線あり	自然災害想定区域	津波浸水想定（2～5m）
接道状況	県道長塚請戸浪江線 外	埋蔵文化財	遺跡範囲外
登記名義人数	46名	地籍調査	実施済
最寄駅	双葉駅（約1.5km）	最寄IC	常磐双葉IC（約6km）
主な関連施設・取組等	研究施設：東日本大震災・原子力災害伝承館、福島第一原子力発電所 産業施設：中野地区復興産業拠点 取組等：企業誘致（中野地区復興産業拠点等）、町内立地企業への支援（操業奨励金等）、復興知事業（立命館大学）、移住・定住促進（空き家・空き地バンクの活用等）、双葉町特定復興再生拠点区域（新産業創出ゾーン）		



福島国際研究教育機構 本施設候補地

No.14 浪江町・川添地区

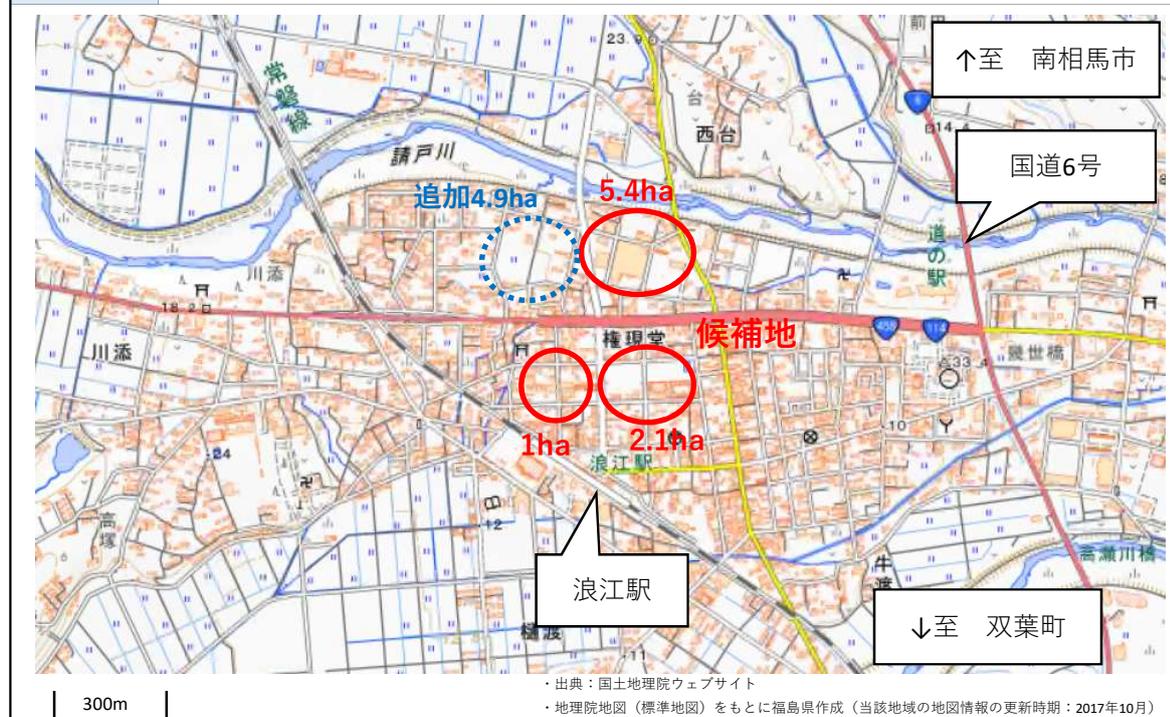
市町村	浪江町	住所	川添字中ノ目地内 外
敷地面積	約10ha	追加面積	約14.5ha
底地	私有地	現況	農地
避難指示	解除済（平成29年3月）	都市計画区域 （用途地域）	区域内（第一種住居地域（一部））
法令による制約	農業振興地域（農用地）	自然災害想定区域	洪水浸水想定（3～5m）
接道状況	町道曲師前矢沢町線	埋蔵文化財	遺跡範囲外
登記名義人数	44名	地籍調査	実施済
最寄駅	浪江駅（約0.5km）	最寄IC	浪江IC（約4km）
主な関連施設 ・取組等	研究施設：福島水素エネルギー研究フィールド、福島ロボットテストフィールド（滑走路） 産業施設：浪江町棚塩産業団地、浪江町南産業団地 交流施設：震災遺構（町立請戸小学校） 取組等：企業誘致（棚塩産業団地、企業立地促進条例等）、浪江産水素を活用した実証実験支援等（なみえ水素タウン構想）、カーボンニュートラル推進協議会への参画促進、福島ロボットテストフィールドを活用した実証実験支援、復興知事業（弘前大学、東京農業大学等）、移住・定住促進（移住・定住相談窓口設置等）、浪江駅周辺整備計画		



福島国際研究教育機構 本施設候補地

No.15 浪江町・権現堂地区

市町村	浪江町	住所	権現堂字上川原地内 外
敷地面積	約8.5ha (約5.4ha+約2.1ha+約1ha)	追加面積	約4.9ha
底地	私有地・公有地	現況	宅地、公園
避難指示	解除済(平成29年3月)	都市計画区域 (用途地域)	区域内(近隣商業地域、第一種住居地域)
法令による制約	特になし	自然災害想定区域	洪水浸水想定(3~5m)
接道状況	町道上続町反町線	埋蔵文化財	遺跡範囲内(権現堂条里制跡)
登記名義人数	50名	地籍調査	実施済
最寄駅	浪江駅(約0.5km)	最寄IC	浪江IC(約4km)
主な関連施設・取組等	研究施設：福島水素エネルギー研究フィールド、福島ロボットテストフィールド(滑走路) 産業施設：浪江町棚塩産業団地、浪江町南産業団地 交流施設：震災遺構(町立請戸小学校) 取組等：企業誘致(棚塩産業団地、企業立地促進条例等)、浪江産水素を活用した実証実験支援等(なみえ水素タウン構想)、カーボンニュートラル推進協議会への参画促進、福島ロボットテストフィールドを活用した実証実験支援、復興知事業(弘前大学、東京農業大学等)、移住・定住促進(移住・定住相談窓口設置等)、浪江駅周辺整備計画		



	名称	所有者	築年数
田村市	常葉町山根地区 公有施設	市有施設（教育施設）	38年
南相馬市	①小高区小高地区 公有施設	市有施設（保健福祉施設）	23年
	②小高区関場地区 公有施設	県有施設（教育施設）	56年
川俣町	山木屋地区 プレハブ施設	町有施設（仮事務所用施設）	（立地決定後建築）
楡葉町	井出地区 民有施設	民有施設（保健施設）	12年
富岡町	①本岡地区 民有施設	民有施設（商業施設）	11年
	②本岡地区 プレハブ施設	町有施設（仮事務所用施設）	（立地決定後建築）
大熊町	下野上地区 公有施設	町有施設（保健施設）	22年
双葉町	中野地区 プレハブ施設	町有施設（仮事務所用施設）	（立地決定後建築）
浪江町	権現堂地区 公有施設	町有施設（福祉施設兼貸事務所）	0年
	幾世橋地区 公有施設	町有施設（勤労者福祉施設）	33年



・ 出典：（公財）福島イノベーション・コースト構想推進機構
「福島イノベーション・コースト構想拠点マップ」をもとに福島県作成

福島国際研究教育機構 仮事務所候補物件

No.1 田村市・常葉町山根地区 公有施設

市町村	田村市	住所	常葉町山根字鹿島地内
築年数	築38年	延床面積	1,867㎡
所有者	市有施設（教育施設）	自然災害想定区域	土砂災害警戒区域
設備	照明設備：有、情報通信設備：有、空調設備：無、防災設備：有、給排水設備：有（停水中）		
耐震基準	新耐震基準	駐車場	有（敷地内スペース有）
最寄駅	常磐常葉駅（約10km）	最寄IC	田村SIC（約16.5km）
主な関連施設・取組等	産業施設：田村市産業団地 交流施設：田村市文化センター 取組等：企業誘致（田村市産業団地等）、地域復興実用化開発等促進事業費補助金採択事業者との連携、復興知事業（獨協大学、慶應義塾大学）、移住・定住促進（移住者相談窓口設置等）		

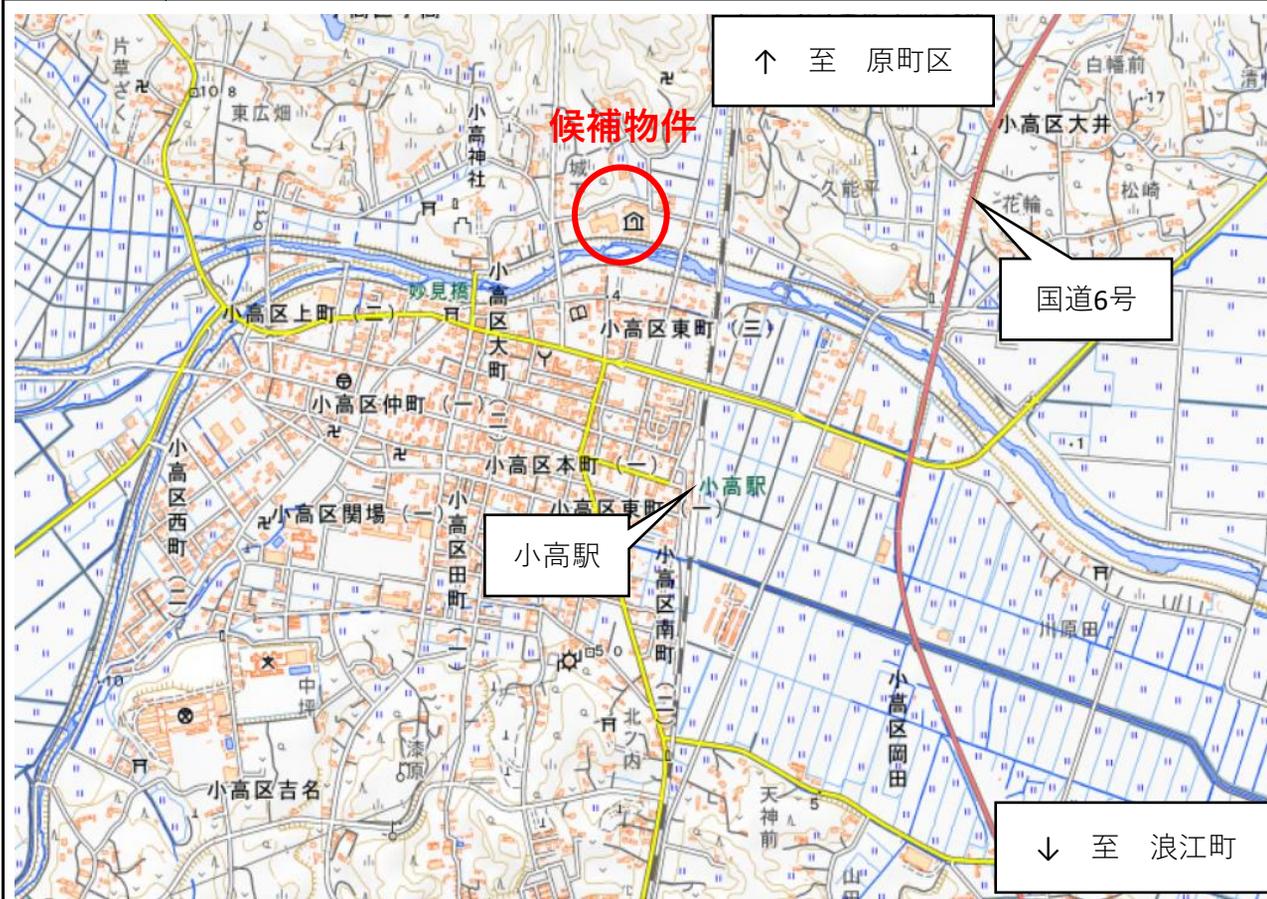


・出典：国土地理院ウェブサイト
 ・地理院地図（標準地図）をもとに福島県作成（当該地域の地図情報の更新時期：2012年3月以前）

福島国際研究教育機構 仮事務所候補物件

No.2 南相馬市・小高区小高地区 公有施設

市町村	南相馬市	住所	小高区小高字金谷前地内
築年数	築23年	延床面積	約2,059㎡（使用可能：約1,028㎡）
所有者	市有施設（保健福祉施設）	自然災害想定区域	洪水浸水想定（0.5～3m未満）
設備	照明設備：有、情報通信設備：有、空調設備：有、防災設備：有、給排水設備：有		
耐震基準	新耐震基準	駐車場	有（65台程度）
最寄駅	小高駅（約1km）	最寄IC	（仮）小高SIC（約6km）、浪江IC（約11.7km）
主な関連施設・取組等	研究施設：福島ロボットテストフィールド、浜地域農業再生研究センター 産業施設：復興工業団地、南相馬市産業創造センター 教育施設：テクノアカデミー浜、小高産業技術高校 交流施設：南相馬市民文化会館（ゆめはっと） 取組等：企業誘致（復興工業団地等）、福島ロボットテストフィールドを核とした産業施策等（市内実証フィールドの提供・調整、南相馬ロボット産業協議会の取組、ロボット教育等）、ベンチャー企業の資金調達環境整備（ベンチャーキャピタル・金融機関等との連携協定）、復興知事業（会津大学、福島大学等）、移住・定住促進（民間移住窓口等）		



・出典：国土地理院ウェブサイト
 ・地理院地図（標準地図）をもとに福島県作成（当該地域の地図情報の更新時期：2019年12月）

福島国際研究教育機構 仮事務所候補物件

No.3 南相馬市・小高区関場地区 公有施設

市町村	南相馬市	住所	小高区関場一丁目地内
築年数	築56年	延床面積	約6,491㎡
所有者	県有施設（教育施設）	自然災害想定区域	洪水浸水想定（0.5～3m未満）
設備	照明設備：有、情報通信設備：有、防災設備：有、給排水設備：有 ※使用に当たっては詳細確認が必要		
耐震基準	旧耐震基準	駐車場	有（敷地内スペース有）
最寄駅	小高駅（約1km）	最寄IC	(仮)小高SIC（約5.1km）、 浪江IC（約11.5km）
主な関連施設・取組等	研究施設：福島ロボットテストフィールド、浜地域農業再生研究センター 産業施設：復興工業団地、南相馬市産業創造センター 教育施設：テクノアカデミー浜、小高産業技術高校 交流施設：南相馬市民文化会館（ゆめはっと） 取組等：企業誘致（復興工業団地等）、福島ロボットテストフィールドを核とした産業施策等（市内実証フィールドの提供・調整、南相馬ロボット産業協議会の取組、ロボット教育等）、ベンチャー企業の資金調達環境整備（ベンチャーキャピタル・金融機関等との連携協定）、復興知事業（会津大学、福島大学等）、移住・定住促進（民間移住窓口等）		

・出典：国土地理院ウェブサイト
 ・地理院地図（標準地図）をもとに福島県作成（当該地域の地図情報の更新時期：2019年12月）

福島国際研究教育機構 仮事務所候補物件

No.4 川俣町・山木屋地区 プレハブ施設

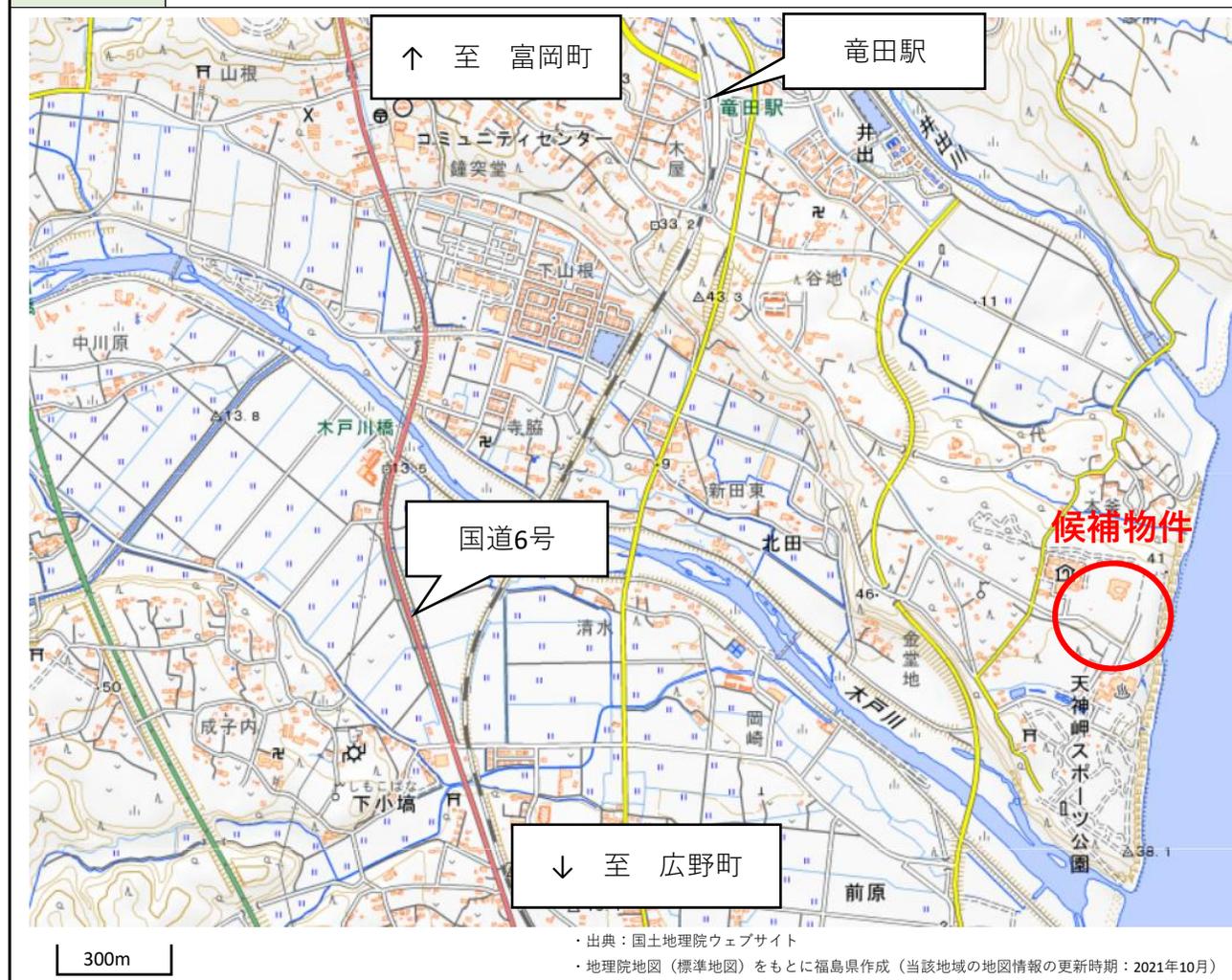
市町村	川俣町	住所	山木屋字問屋地内
築年数	(立地決定後建築)	延床面積	-
所有者	町有施設(仮事務所用施設)	自然災害想定区域	指定なし
設備	照明設備・情報通信設備・空調設備・防災設備・給排水設備：新築工事において整備		
耐震基準	新耐震基準	駐車場	有(敷地内スペース有)
最寄駅	二本松駅(約27km)	最寄IC	二本松IC(約30km)
主な関連施設・取組等	産業施設：川俣西部工業団地、中山工業団地 交流施設：川俣町中央公民館 取組等：企業誘致(川俣西部工業団地等)、地域復興実用化開発等促進事業費補助金採択事業者との連携、復興知事業(近畿大学、立命館大学)、移住・定住促進(移住・定住相談支援センター等)		



福島国際研究教育機構 仮事務所候補物件

No.5 榊葉町・井出地区 民有施設

市町村	榊葉町	住所	井出字上ノ原地内
築年数	12年	延床面積	約3,368㎡（使用可能：約1,840㎡）
所有者	民有施設（保健施設）	自然災害想定区域	指定なし
設備	照明設備：有、情報通信設備：有、空調設備：有、防災設備：有、給排水設備：有		
耐震基準	新耐震基準	駐車場	有（80台程度）
最寄駅	竜田駅（約2.2km）	最寄IC	ならはSIC（約4.3km）
主な関連施設・取組等	研究施設：JAEA榊葉遠隔技術開発センター、福島第二原子力発電所 産業施設：榊葉北産業団地 交流施設：榊葉町コミュニティセンター 取組等：企業誘致（榊葉北産業団地等）、廃炉推進榊葉・富岡協議会設置、復興知事業（東京大学）、移住・定住促進（移住者誘致拠点等）		



福島国際研究教育機構 仮事務所候補物件

No.6 富岡町・本岡地区 民有施設

市町村	富岡町	住所	本岡字新夜ノ森地内
築年数	11年	延床面積	約2,202㎡
所有者	民有施設（商業施設）	自然災害想定区域	指定なし
設備	照明設備：有、情報通信設備：有、空調設備：有、防災設備：有、給排水設備：有		
耐震基準	新耐震基準	駐車場	有（100台程度）
最寄駅	夜ノ森駅（約1.5km）	最寄IC	常磐富岡IC（約4km）
主な関連施設・取組等	研究施設：JAEA廃炉環境国際共同研究センター、福島第二原子力発電所 産業施設：富岡産業団地 交流施設：とみおかアーカイブ・ミュージアム、富岡町文化交流センター（学びの森） 取組等：企業誘致（富岡産業団地等）、廃炉推進檜葉・富岡協議会設置、復興知事業（長崎大学、東京農工大学等）、移住・定住促進（お試し住宅の提供等）		



・出典：国土地理院ウェブサイト
 ・地理院地図（標準地図）をもとに福島県作成（当該地域の地図情報の更新時期：2022年4月）

福島国際研究教育機構 仮事務所候補物件

No.7 富岡町・本岡地区 プレハブ施設

市町村	富岡町	住所	本岡字新夜ノ森地内
築年数	(立地決定後建築)	延床面積	-
所有者	町有施設(仮事務所用施設)	自然災害想定区域	指定なし
設備	照明設備・情報通信設備・空調設備・防災設備・給排水設備：新築工事において整備		
耐震基準	新耐震基準	駐車場	有(敷地内スペース有)
最寄駅	夜ノ森駅(約0.5km)	最寄IC	常磐富岡IC(約3km)
主な関連施設・取組等	研究施設：JAEA廃炉環境国際共同研究センター、福島第二原子力発電所 産業施設：富岡産業団地 交流施設：とみおかアーカイブ・ミュージアム、富岡町文化交流センター(学びの森) 取組等：企業誘致(富岡産業団地等)、廃炉推進檜葉・富岡協議会設置、復興知事業(長崎大学、東京農工大学等)、移住・定住促進(お試し住宅の提供等)		



福島国際研究教育機構 仮事務所候補物件

No.8 大熊町・下野上地区 公有施設

市町村	大熊町	住所	下野上字金谷平地内
築年数	22年	延床面積	約1,623㎡
所有者	町有施設（保健施設）	自然災害想定区域	指定なし
設備	照明設備：有、情報通信設備：有、空調設備：有、防災設備：有、給排水設備：有		
耐震基準	新耐震基準	駐車場	有（150台程度）
最寄駅	大野駅（約1.3km）	最寄IC	大熊IC（約2.2km）
主な関連施設・取組等	研究施設：JAEA大熊分析・研究センター、福島第一原子力発電所 産業施設：大熊西工業団地、大熊中央産業拠点 取組等：企業誘致（大熊西工業団地、インキュベーションセンター等）、地域復興実用化開発等促進事業費補助金採択事業者との連携、復興知事業（大阪大学、立命館大学等）、移住・定住促進（住宅取得補助等）、大野駅周辺エリア整備計画		

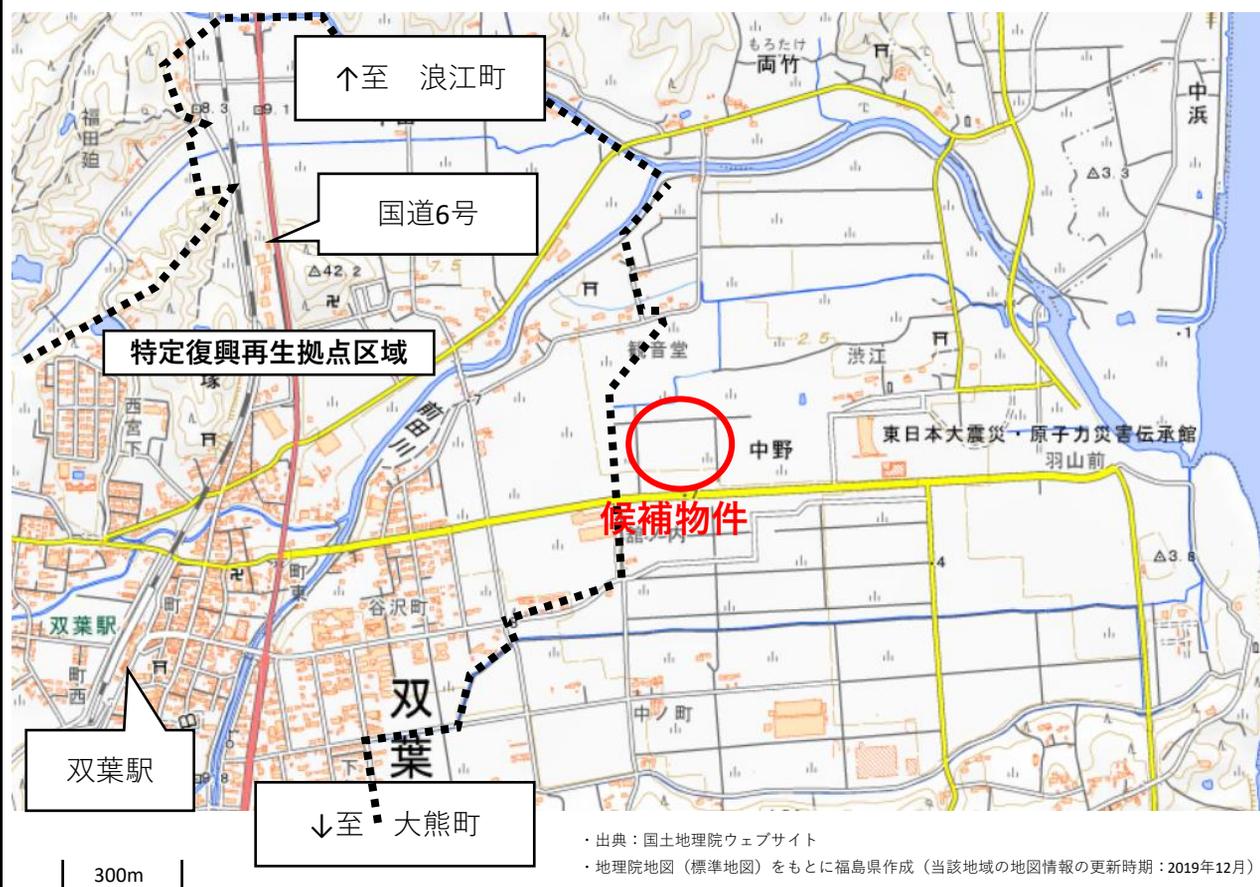


300m
 ・出典：国土地理院ウェブサイト
 ・地理院地図（標準地図）をもとに福島県作成（当該地域の地図情報の更新時期：2019年12月）

福島国際研究教育機構 仮事務所候補物件

No.9 双葉町・中野地区 プレハブ施設

市町村	双葉町	住所	中野字深町地内
築年数	(立地決定後建築)	延床面積	-
所有者	町有施設(仮事務所用施設)	自然災害想定区域	津波浸水想定(2~5m)
設備	照明設備・情報通信設備・空調設備・防災設備・給排水設備：新築工事において整備		
耐震基準	新耐震基準	駐車場	有(敷地内スペース有)
最寄駅	双葉駅(約1.5km)	最寄IC	常磐双葉IC(約6km)
主な関連施設・取組等	研究施設：東日本大震災・原子力災害伝承館、福島第一原子力発電所 産業施設：中野地区復興産業拠点 取組等：企業誘致(中野地区復興産業拠点等)、町内立地企業への支援(操業奨励金等)、復興知事業(立命館大学)、移住・定住促進(空き家・空き地バンクの活用等)、双葉町特定復興再生拠点区域(新産業創出ゾーン)		



福島国際研究教育機構 仮事務所候補物件

No.10 浪江町・権現堂地区 公有施設

市町村	浪江町	住所	権現堂字矢沢町地内
築年数	0年（R4.6完成）	延床面積	約3,461㎡（使用可能：約1,173㎡）
所有者	町有施設（福祉施設兼貸事務所）	自然災害想定区域	洪水浸水想定（3～5m）
設備	照明設備：有、情報通信設備：有、空調設備：有、防災設備：有、給排水設備：有		
耐震基準	新耐震基準	駐車場	有（35台）
最寄駅	浪江駅（約0.5km）	最寄IC	浪江IC（約4.5km）
主な関連施設・取組等	研究施設：福島水素エネルギー研究フィールド、福島ロボットテストフィールド(滑走路) 産業施設：浪江町棚塩産業団地、浪江町南産業団地 交流施設：震災遺構（町立請戸小学校） 取組等：企業誘致（棚塩産業団地、企業立地促進条例等）、浪江産水素を活用した実証実験支援等（なみえ水素タウン構想）、カーボンニュートラル推進協議会への参画促進、福島ロボットテストフィールドを活用した実証実験支援、復興知事業（弘前大学、東京農業大学等）、移住・定住促進（移住・定住相談窓口設置等）、浪江駅周辺整備計画		



・出典：国土地理院ウェブサイト
 ・地理院地図（標準地図）をもとに福島県作成（当該地域の地図情報の更新時期：2017年10月）

300m

福島国際研究教育機構 仮事務所候補物件

No.11 浪江町・幾世橋地区 公有施設

市町村	浪江町	住所	幾世橋字芋頭地内
築年数	33年	延床面積	約1,307㎡
所有者	町有施設（勤労者福祉施設）	自然災害想定区域	洪水浸水想定（0.5～3m）
設備	照明設備：有、情報通信設備：有、空調設備：有、防災設備：有、給排水設備：有		
耐震基準	新耐震基準	駐車場	有（50台程度）
最寄駅	浪江駅（約1.2km）	最寄IC	浪江IC（約5.5km）
主な関連施設・取組等	研究施設：福島水素エネルギー研究フィールド、福島ロボットテストフィールド(滑走路) 産業施設：浪江町棚塩産業団地、浪江町南産業団地 交流施設：震災遺構（町立請戸小学校） 取組等：企業誘致（棚塩産業団地、企業立地促進条例等）、浪江産水素を活用した実証実験支援等（なみえ水素タウン構想）、カーボンニュートラル推進協議会への参画促進、福島ロボットテストフィールドを活用した実証実験支援、復興知事業（弘前大学、東京農業大学等）、移住・定住促進（移住・定住相談窓口設置等）、浪江駅周辺整備計画		



1. 機構設立の基本的考え方

- ◆福島国際研究教育機構は、原子力災害からの福島の復興及び再生に寄与することを目的として国が設立
- ◆福島を始め東北の復興を実現するための夢や希望となるものとともに、その活動を通じて我が国の科学技術力・産業競争力の強化を牽引し、経済成長や国民生活の向上に貢献する世界に冠たる「創造的復興の中核拠点」を目指すもの

2. 選定の視点

- ◆機構の設立に向け、施設整備が円滑にできるとともに、研究者等が安心して生活、活発に活動でき、福島イノベーション・コースト構想の効果を最大化できる候補地について、「福島国際研究教育機構基本構想」に基づき、次の視点から選定（本施設・仮事務所）

■本施設

項目	視点	
必須要件：面積	・本施設の敷地として必要な面積を確保していること（10ha）	
整 備 の 観 点	①法令による制約	・法令等による制約が少ないこと（都市計画法上の制約、高さ制約、その他の法令上の制約等）
	②自然災害リスク	・自然災害のリスクが低いこと（津波、洪水、土砂災害等の区域指定の有無、リスク低減の対策）
	③土地の形質	・土地の形状等が施設敷地として適していること（整形・不整形、土地の高低差、要件（10ha）以上の面積提案）
	④工事の円滑な実施	・工事の円滑な実施が見込めること（接道、既存インフラ、地中埋設物等の状況）
	⑤土地取得のしやすさ	・土地の円滑な取得が見込めること（公有地、地権者等調査（地積調査・登記簿調査・意向調査）の状況等）
周 辺 観 点 等 の	⑥交通アクセス	・交通アクセスが良好であること（本施設への最寄り駅（徒歩10分圏内）、高速ICへの距離（10km以内））
	⑦生活環境	・生活環境が整備されている、または見込まれること（徒歩圏内（0.8km）・周辺地域（車30分圏内）の生活環境状況、多言語化の取組）
	⑧研究開発分野における連携	・研究開発分野における連携が見込まれること（周辺地域（車30分圏内）の研究施設・企業等の立地状況、市町の各種支援等の取組（企業等誘致、企業との連携・支援、実証フィールド））
	⑨福島イノベーション・コースト構想の推進	・イノベーション構想の推進が見込まれること（周辺地域（車30分圏内）の交流・教育施設等の立地状況、市町の各種支援等の取組（交流人口拡大、地元企業参画、人材育成））
	⑩地元の受入体制	・地元の受入体制が整っていること（地域の理解、市町の各種支援等の取組（移住・定住拡大、研究者等生活支援、自治体等受入体制））
	⑪広域的な地域デザイン	・今後復興が本格化する地域など避難指示地域等全体に立地効果が広域的に波及し、復興の面的推進が見込まれること（まちづくり計画との関連、自治体連携の取組、周辺地域（車30分圏内）の人口・産業等の回復見込）

■仮事務所

項目	視点
必須要件：延べ床面積、賃借料、賃借期間	・延べ床面積（千㎡以上）、賃借料（R4年度4,603千円以下）、賃借期間（本施設完成まで）を満たすこと
①物件の適格性	・改修等、仮事務所設置工程への対応が可能なこと。設備が整備されていること。拡張可能性があること
②交通アクセス	・仮事務所への交通アクセス及び仮事務所から本施設への交通アクセスが良好であること
③生活環境	・仮事務所周辺的生活環境が整備されていること
④支援体制	・研究開発分野における連携や福島イノベーション・コースト構想の推進が見込まれること。地元の受入体制が整っていること



項目	田村市	南相馬市		川俣町		広野町		楡葉町		富岡町	大熊町		双葉町	浪江町	
	都路町岩井沢地区	①小高区岡田地区	②小高区浦尻地区	①山木屋地区	②山木屋地区	①下浅見川地区	②下北迫地区	①北田地区外	②上繁岡地区	小良ヶ浜地区外	①小入野地区	②下野上地区	長塚地区	①川添地区	②権現堂地区
面積（10ha）	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×
円滑な施設整備	①法令による制約	○	○	○	○	(◎)	(◎)	○	○	○	△	△	△	○	(○)
	②自然災害リスク	○	○	◎	◎	◎	(○)	(◎)	◎	◎	◎	◎	○	○	(○)
	③土地の形質	△	◎	◎	△	△	(△)	(△)	△	△	◎	△	○	△	(△)
	④工事の円滑な実施	○	○	△	△	△	(◎)	(◎)	△	△	○	○	△	○	(△)
	⑤土地取得のしやすさ	○	○	○	○	○	(◎)	(◎)	○	○	○	○	△	○	(○)
周辺環境等の観点	⑥交通アクセス	△	○	△	△	△	(◎)	(○)	○	△	○	○	○	◎	(◎)
	⑦生活環境	○	○	○	○	○	(○)	(○)	○	○	○	○	○	○	(○)
	⑧研究開発分野における連携	○	◎	◎	○	○	(○)	(○)	○	○	○	○	○	◎	(◎)
	⑨福島イノベーション・コースト構想の推進	○	◎	◎	○	○	(○)	(○)	○	○	○	○	○	◎	(◎)
	⑩地元の受入体制	○	◎	◎	○	○	(○)	(○)	○	○	◎	○	○	◎	(◎)
	⑪広域的な地域デザイン	○	○	○	○	○	(○)	(○)	○	○	○	◎	○	◎	(◎)

◆ 15候補地のうち、浪江町「川添地区候補地」が最多の6項目で高評価（◎）であり、その他の項目も含め総合的に最も高い評価

川添地区候補地の評価の要点

1.円滑な施設整備

▶ 高低差の少ない十分な面積を有する一回の整形地であり、土地の形状等が施設敷地として適していること。（③土地の形質）

2.研究者等の安心な生活・活発な活動の支援

- ▶ J R常磐線駅と近接し、高速 I C、国道 6 号線等の主要幹線道路とも近く、国内外の研究者や職員、学生等の域内外の往来、生活や研究活動の基盤となる交通アクセスの利便性が最も優れていること。（⑥交通アクセス）
- ▶ 地元理解の醸成や移住・定住の促進に向けた取組のほか、町担当課の新設や機構への職員派遣の提案など、地元の受入・支援が十分に見込まれること。（⑩地元の受入体制）
- ▶ 機構の通勤圏と想定される周辺地域を含め住宅、商業、教育、病院等の生活インフラが整っているとともに、複数言語に対応する公共サイン計画など、将来的な多言語対応への環境整備が見込まれること。（⑦生活環境）

3.福島イノベーション・コースト構想の効果の最大化

- ▶ 研究開発に対する支援、地元企業の参入促進、人材育成等のイノベーション構想を推進する取組が多数行われ、また、研究施設、企業、交流・教育施設等が周辺地域を含め多く立地しているなど、機構との連携・ネットワーク形成によるイノベーション構想の更なる発展が十分に見込まれること。（⑧研究開発分野における連携、⑨イノベーション構想の推進）
- ▶ 今後、立地地域の枠組みを超えて機構を核として進める創造的復興やまちづくりの推進に当たって、これから復興が本格化する地域との近接性や既存まちづくり計画との十分な整合など、浜通り地域等の幅広いエリアへの効果の波及や地域が描くまちづくり等の将来像の実現に大きく寄与することが期待できること。（⑪広域的な地域デザイン）



項目	田村市	南相馬市		川俣町	檜葉町	富岡町		大熊町	双葉町	浪江町	
	常葉町 山根地区 公有施設	①小高区 小高地区 公有施設	②小高区 関場地区 公有施設	山木屋地区 プレハブ施設	井出地区 民有施設	①本岡地区 民有施設	②本岡地区 プレハブ施設	下野上地区 公有施設	中野地区 プレハブ施設	①権現堂地区 公有施設	②巖瀬橋地区 公有施設
必須要件：延べ床面積（1,000㎡）等	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
①物件の適格性	△	○	△	△	○	△	△	○	△	◎	○
②交通アクセス	△	○	○	△	○	○	○	○	○	◎	○
③生活環境	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
④支援体制	○	◎	◎	○	○	○	○	○	○	◎	◎

◆ 11 候補物件のうち、浪江町「権現堂地区公有施設」が最多の3項目で高評価（◎）であり、その他の項目も含め総合的に最も高い評価

権現堂地区公有施設の 評価の要点

- ▶ 今年6月に新築された町営の貸事務所であり、大規模な改修も不要と見込まれることから、物件適格性が最も優れており、機構の設立時期を踏まえた物件入居が可能であること。（①物件の適格性）
- ▶ J R常磐線駅と近接し、高速 I C、国道6号線等主要幹線道路と近く、国内外の研究者や職員、学生等の域内外の往来、生活や研究活動の基盤となる交通アクセスの利便性が最も優れていること。また、本施設にも隣接している。（②交通アクセス）
- ▶ 生活環境が整っているとともに、支援体制についても機構との連携や地元の受入・支援が十分に見込まれること。（③生活環境、④支援体制）

福島国際研究教育機構との広域的な連携・効果波及について【資料2-7】

基本的な考え

◆ 浜通り地域等の一体的・総合的發展

▶ 機構は、原子力災害からの福島の復興・再生を実現するものとして設立。立地地域はもとより、**浜通り地域・県全体の一体的・総合的な発展に資することが最も重要**

今後の取組

◆ 広域的な復興まちづくりの推進

▶ 住民と研究者、移住者等が共存し、**地域が描くまちづくりの将来像が実現**できるよう、国、各自治体、機構と緊密に連携し、**多言語対応**にも配慮した、**住まい、商業、教育、子育て、交通、医療など、生活環境の充実、広域的な復興まちづくりを推進する**

目指す姿

◆ 福島国際研究産業都市

▶ 広域的に機構・各地域が結び付き、**研究開発、産業振興、人材育成の取組が県全域で進展**
▶ 人が集まり、賑わい豊かな魅力ある地域に戻り、**福島イノベーション・コースト「福島国際研究産業都市」構想が実現**

◆ 広域的なネットワーク形成

▶ 機構と県内各地の多様な主体が結び付き、**県内全域で、研究開発、産業振興、人材育成の取組が促進し、相乗効果が発揮**できるよう、**機構を核とした広域的なネットワーク形成を図る**

広域的な生活圏を形成



県全域波及・連携・相乗効果



研究開発

実証フィールド、設備相互利用、共同研究、受委託研究・試験、認証 など

産業振興

技術支援・交流、部材・試作品製作、取引拡大、ベンチャー設立、ランチ設置、工場建設、本社機能移転 など

人材育成

連携大学院、サテライトキャンパス、出前講座、企業研修、カリキュラム新設 など

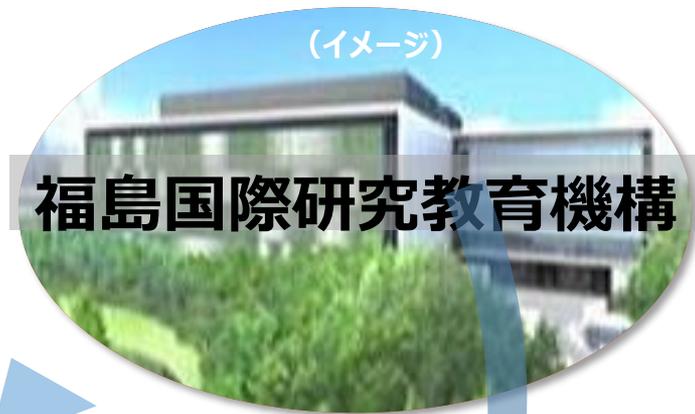
福島国際研究教育機構との広域的な連携・効果波及について (広域的な生活圏形成)【資料2-8】

(単位 人、%)

市町村	震災前人口 (H22.4.1) ^{※1}	現在の人口 (R4.4.1) ^{※1}	人口ビジョン		避難指示 等区域	居住率 ^{※2} (R4.5月)
			目標値	目標年		
田村市	40,992	33,948	27,000	2045	都路地区	85.1
南相馬市	70,658	57,649	53,000	2023	小高区等	59.8
川俣町	15,655	11,615	10,000	2040	山木屋地区	49.0
広野町	5,355	5,370	3,638	2035	全域	90.2
楡葉町	7,776	3,561	4,880	2040	全域	63.5
富岡町	15,763	1,576	5,000	2025	全域	16.8
大熊町	11,403	374	4,000	2027	全域	3.7
双葉町	6,867	0	2,000	-	全域	0
浪江町	20,575	1,007	8,000	2035	全域	11.8
川内村	2,849	1,891	1,800	2040	全域	82.5
葛尾村	1,475	364	900	2040	全域	35.2
飯舘村	6,160	947	2,467	2040	全域	30.3

※1 福島県現住人口調査月報 (福島県)

※2 市町村のHP等の数値を基に計算 (避難指示等区域居住者数/住民登録者数) (福島県)



人の流れを新たに創出し、避難指示等区域の居住人口の回復に大きく貢献

数百名の国内外の研究者 + a

研究者の家族、職員、関連企業従業員 等

広域的な生活圏を形成

研究者等の住まい、商業、教育、子育て、交通、医療など、機構立地地域のみならず、面的な広がりを持って生活圏を形成



▶ 原発事故により、避難を余儀なくされた地域では、人口回復が未だ困難な状況

▶ 機構立地の効果が面的に広がり、地域に人が戻り、浜通り地域等全体で定住人口・関係人口を増大